

# 令和7年度学校運営連絡協議会実施報告書

## 1 組織

- (1) 都立南多摩中等教育学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 経営企画室長、前期・後期課程教務部主任2名、後期課程副校長 合計4名
- (3) 内部委員の構成  
校長、前期・後期課程副校長、経営企画室長、前期・後期課程教務部主任、後期課程生徒部主任、後期課程進路部主任、後期FW部主任、3学年主任、6学年主任 合計11名
- (4) 協議委員の構成（氏名の掲載も可）  
学識経験者（大学教授）3名、公的機関（図書館館長）、地域事業者、近隣小学校長、近隣自治会長、PTA会長、同窓会長 計9名

## 2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和7年6月13日（金曜）内部委員11名、協議委員9名  
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出  
学校経営計画、本校の取組について、各分掌からの報告、意見交換、事務連絡
  - 第2回 令和7年11月21日（金曜）内部委員11名、協議委員6名  
授業公開、校長挨拶・教育紹介、各分掌からの報告、質疑応答  
令和7年度学校評価アンケートの実施について、意見交換、事務連絡
  - 第3回 令和8年2月20日（金曜）内部委員11名、協議委員7名  
校長挨拶、各分掌からの報告  
令和7年度学校評価アンケートの結果について、質疑応答・意見交換
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和7年6月13日（金曜）内部委員3名、協議委員2名  
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察  
今年度の学校評価の実施に向けた検討
  - 第2回 令和7年11月21日（金曜）内部委員3名、協議委員2名  
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
  - 第3回 令和7年2月20日（金曜）内部委員3名、協議委員2名  
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理

## 3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点  
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践と成果」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
  - ・12月 全校生徒 対象：913人 回収：723人 回収率：79.2%
  - ・12月 保護者全員 対象：913人 回収：528人 回収率：57.8%
  - ・12月 地域・住民 対象：48人 回収：48人 回収率：100%
  - ・12月 教職員 対象：56人 回収：56人 回収率：100%
- (3) 主な評価項目
  - ・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、美化清掃、安全教育、地域奉仕、広報活動、国際理解教育
- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）
  - ・入学満足：満足度は継続して高く、R7年度も90%以上で学校生活満足の基盤。
  - ・授業（個の把握）：個別理解の授業は高評価だが、保護者評価は過去2年より低下。
  - ・授業（主体的な学び）：好評価だが改善循環強化が必要。
  - ・授業（多面的・多角的思考）：好評価だが保護者評価が下がり、共有強化が課題。

- ・課題量の適切性：肯定的回答は少なく、課題の目的・量・返却の点検が必要。
- ・土曜授業：保護者の7割以上が肯定的、9割以上が否定的でない。
- ・ICT活用：端末・Teamsの活用が定着し、学習の質的転換を進めたい。
- ・体罰・いじめ未然防止（生徒）：周知と相談体制整備を継続、情報共有をさらに明確化。
- ・体罰・いじめ未然防止（保護者）：保護者評価は低下し、学校の取組の発信強化が必要。
- ・基本的生活習慣：自己管理と相互尊重を育成、できている姿の可視化と振り返りを促進。
- ・身だしなみ・あいさつ：具体例を示し、改善サイクルを定着させる。
- ・心の悩みへの対応：個別支援を継続するが、保護者への周知不足が課題。
- ・進路指導：進路期の不安に配慮した指導を継続、保護者への情報発信を強化。
- ・時間管理：全体的に低評価で、自己管理力の育成が課題。
- ・高い目標と挑戦：多くの生徒が高い目標を持ち挑戦しており好評価。
- ・日本文化・外国文化理解：海外交流が評価され、理解促進につながっている。
- ・行事：生徒・保護者とも満足度が高く、本校の魅力。
- ・部活動：満足度が高く、生徒生活を支える柱となっている。
- ・地域交流：機会は回復中だが一部に偏り、学校全体での拡大が必要。
- ・読書習慣：後期生は改善傾向だが前期生は低く、読書コミュニティの拡大が必要。
- ・情報発信：頻度は増加したが教員間の差があり、目的別の最適化が必要。
- ・働き方改革：肯定的評価が増加し、DXと負担軽減を継続する必要がある。

#### (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）

- ・生徒の学校に対する評価は全体的に非常に高い。しかし授業の質のばらつきや、宿題量の多さ、校舎老朽化への強い不満が見られる。
- ・教員からは、業務量の多さへの負担感、組織運営（説明不足・合意形成不足）への不満、校舎老朽化・保健室環境など施設面の課題があげられている。

#### 4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

##### (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・教職員の働き方改革が、当該教員だけでなく、生徒への教育活動の充実につながると再認識できた。
- ・本校が地域から期待されている様子が分かった。

##### (2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・地域への学校評価アンケートにおいて、各項目で「わからない」との回答が多かった。学校の活動が地域に対して分かりにくくなっている。
- ・より適正な評価を行うためには、協議委員に対して、もっと情報提供すべきである。

#### 5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

##### (1) 学校運営

- ・校務DX・業務見直し（会議の整理、定型業務の自動化、情報共有ルールの一統）を進め、教職員の負担軽減と教育活動の質の向上を両立させる。

##### (2) 学習指導

- ・学年・教科横断で『身に付けさせたい力』を明確化し、課題の目的・量・フィードバックを整えるカリキュラム・マネジメントを推進する。
- ・全教職員で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等を一層進めていけるよう、授業評価を活用し、相互授業見学等の取り組みを一層充実させることにより、教員の授業力を向上させる。

##### (3) 特別活動

- ・入学に対する喜びや学校行事等に対する充実感を得ることができるよう、今後も教職員全員で生徒の主体的な取組を基礎にした充実した学校生活を支えていく。
- ・引き続き、生徒・保護者はもとより、広く地域の方々に知っていただけるよう、文化祭や成果発表会などの効果的な周知を工夫し、情報発信に取り組んでいく。

##### (4) 生活指導

- ・多様化する生徒の希望や悩みなどの相談に応じられる指導体制をさらに充実させる。

##### (5) 進路指導

- ・学年進行に伴う不安や進路選択期の負荷に配慮し、個別面談・データに基づく支援を継続。学年・進路部だけでなく、教職員全身体制で、生徒の希望進路実現を支援していく。

#### 8 その他

- ・学校評価アンケートについて、質問内容を含め検討の必要がある。
  - ・学校の取組を保護者や地域に対してもっと発信していく必要がある。